

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月10日
上場取引所 JQ

上場会社名 中央物産株式会社
コード番号 9852 URL <http://www.chuo-bussan.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 児島 誠一郎
(氏名) 原 幸男
配当支払開始予定日

TEL 03-3796-5075
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|------|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期 | 131,938 | △0.1 | 447 | 58.0 | 973 | △6.1 | 355 | △34.6 |
| 21年3月期 | 132,074 | 7.8 | 282 | 498.5 | 1,035 | 189.0 | 543 | △19.8 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 22年3月期 | 32.13 | — | 2.7 | 2.4 | 0.3 |
| 21年3月期 | 46.54 | — | 4.0 | 2.3 | 0.2 |

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年3月期 | 40,446 | 13,254 | 32.8 | 1,205.76 |
| 21年3月期 | 41,667 | 12,977 | 31.1 | 1,162.30 |

(参考) 自己資本 22年3月期 13,254百万円 21年3月期 12,977百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 22年3月期 | 1,959 | △383 | △1,726 | 897 |
| 21年3月期 | △5,515 | △1,023 | △2,776 | 1,046 |

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|----------------|----------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 21年3月期 | — | 0.00 | — | 8.00 | 8.00 | 89 | 17.2 | 0.7 |
| 22年3月期 | — | 0.00 | — | 8.00 | 8.00 | 87 | 24.9 | 0.7 |
| 23年3月期 (予想) | — | 0.00 | — | 8.00 | 8.00 | — | — | — |

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------------|---------|------|------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 66,000 | △4.5 | 240 | △11.1 | 500 | △27.1 | 140 | △72.8 | 12.65 |
| 通期 | 132,000 | 0.0 | 480 | 7.4 | 1,000 | 2.8 | 480 | 35.0 | 43.36 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 12,309,244株 21年3月期 12,309,244株

② 期末自己株式数 22年3月期 1,316,286株 21年3月期 1,144,112株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、48ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-----|------|---|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期 | 107,259 | 1.2 | 27 | — | 485 | △8.9 | 52 | 35.9 |
| 21年3月期 | 106,012 | 2.3 | △4 | — | 532 | 111.9 | 38 | △99.4 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | 4.73 | — |
| 21年3月期 | 3.30 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年3月期 | 35,004 | 11,753 | 33.6 | 1,069.23 |
| 21年3月期 | 35,831 | 11,783 | 32.9 | 1,055.35 |

(参考) 自己資本 22年3月期 11,753百万円 21年3月期 11,783百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---------------|---------|------|------|------|------|-------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 累計期間 | 53,800 | △4.4 | 25 | 9.3 | 250 | △11.7 | 0 | — | — |
| 通期 | 107,500 | 0.2 | 50 | 84.4 | 500 | 3.0 | 100 | 91.0 | 9.03 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におきましては、米国ならびに新興諸国の経済に明るさが見えはじめたことに伴い、長びく不況からの離脱を思わせる底打ち感が出はじめましたが、国内需要の自律的回復力はなお弱く、依然厳しい状況にありました。その結果、雇用情勢が悪化するとともに個人所得が伸び悩み、消費者の節約志向が一層高まるなどデフレ脱却には至っておりません。

当業界におきましても、同業種間のみならず異業種間での合従連衡などによる業界再編が加速し、厳しい競争環境が継続しています。

このような中、当社グループにおきましては、激変する環境変化を企業価値最大化の機会であると捉え、以下の3つの施策を柱とした経営方針を真摯に実施してまいりました。

① キャッシュフロー経営の徹底

『「売上志向」から「利益志向」へ』の意識改革をはかるとともに、生産性の向上、コストの削減などによりキャッシュの源泉となる利益の増大を図る『キャッシュフロー』経営を徹底してまいりました。

具体的には、生産性やコストの目標を設定し、その進捗状況を毎月モニタリングして更なる改善を図る全体的活動を実施してまいりました。

② 「店頭を基軸」とした営業活動の強化

全ての中間流通機能を消費者の買い場である「店頭づくり」の活動に集中させ、中央物産グループの強みを更に強化することを進めてまいりました。

まず、「マーチャンダイジング機能」では、国内製品や海外ブランドの国内流通にいち早く着目し、例えば衣料用柔軟仕上げ剤『Downy』などのブランドで、当社専売品として衣料用洗剤カテゴリーに新たなマーケットを創造できました。また、本社内に併設している『マーチャンダイジングスタジアム』や、営業ツール『C-CAP』を通じてカスタマイズされた付加価値の高いマーチャンダイジング提案の実施により、数々のお取引様で高い評価を頂くことができました。

次に「フィールドサポート機能」では、小売業や消費者の方々の視点に立った店頭活性化活動や陳列などの店頭作業コスト削減の提案に注力してまいりました。さらに小売業の本部における商談を受け、これが確実に店頭で実現されるよう、また各店舗のエリア特性を踏まえた展開提案にも積極的に取り組んでまいりました。

③ 人材育成の強化

当社の人材育成プログラムである『CBCアカデミー』を開講して三年目となり、本年度は論理思考やプレゼンテーションスキル、マーケティング知識、財務知識、マネジメント能力開発などのプログラムを導入し、一般社員の知識能力のレベルアップと経営幹部候補の育成を行ってまいりました。

また、以上3点の施策に加え、「ロジスティクス機能」では、昨年7月に当社最大規模の久喜ロジスティクスセンターを開設しました。当ロジスティクスセンターは「環境に配慮した脱機械化による人で動かすロジスティクスセンター」を基本コンセプトに、ロジスティクス機能を高めるだけでなく、企業の社会的責任である環境への配慮も進めてまいりました。

以上の結果、連結子会社7社を含めた当連結会計期間の売上高は1,319億3千8百万円（前期比1億3千6百万円減）、経常利益は9億7千3百万円（前期比6千2百万円減）、当期純利益は3億5千5百万円（前期比1億8千8百万円減）となりました。

セグメント別の売上におきましては、日用雑貨事業が1,305億4千9百万円（前期比4億8千9百万円減）、物流受託事業が13億8千8百万円（前期比3億5千3百万円増）となり、営業利益では、日用雑貨事業が5億4千9百万円（前期比1億3千9百万円増）、物流受託事業が8千6百万円（前期比6千9百万円増）となりました。

当社単独の業績におきましては、売上高は1,072億5千9百万円（前期比12億4千6百万円増）、経常利益は4億8千5百万円（前期比4千7百万円減）、当期純利益は5千2百万円（前期比1千3百万円増）となりました。

（次期の見通し）

平成23年3月期の子会社を含めた連結業績予想については、売上高は1,320億円（前期比6千2百万円増）、経常利益は10億円（前期比2千8百万円増）、当期純利益は4億8千万円（前期比1億2千5百万円増）を予定しております。

また、単独業績予想については、売上高は1,075億円（前期比2億4千1百万円増）、経常利益は5億円（前期比1千5百万円増）、当期純利益は1億円（前期比4千8百万円増）を予定しております。

（2）財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

（イ）資産

流動資産は、前連結会計年度末比8億6千3百万円減少し、268億8千9百万円となりました。これは、主として「その他」に含まれる未収還付法人税等が9億1千9百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末比3億5千4百万円減少し、135億5千6百万円となりました。これは、主として土地・建物等の減損損失等により有形固定資産が3億7千2百万円、「その他」に含まれる長期性預金が2億円それぞれ減少し、投資有価証券が1億7千万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末比12億2千1百万円減少し、404億4千6百万円となりました。

（ロ）負債

流動負債は、前連結会計年度末比8億8千3百万円減少し、252億5千5百万円となりました。これは、主として短期借入金14億9千4百万円減少し、固定負債の社債を1年内償還予定の社債に振替たことにより5億円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末比6億1千5百万円減少し、19億3千6百万円となりました。これは、主として社債を流動負債の1年内償還予定の社債に振替たことにより5億円、「その他」に含まれる預り保証金が1億1千6百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比14億9千8百万円減少し、271億9千1百万円となりました。

（ハ）純資産

純資産合計は、前連結会計年度末比2億7千7百万円増加し、132億5千4百万円となりました。これは、主として利益剰余金が2億6千6百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1億4千9百万円減少し、当連結会計年度末には、8億9千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は19億5千9百万円(前連結会計年度比74億7千5百万円増)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益4億1千8百万円、減価償却費4億2千8百万円、減損損失3億9千9百万円、法人税等の還付額9億2千7百万円等であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は3億8千3百万円(前連結会計年度比6億4千万円減)となりました。

これは、主に有形・無形固定資産の取得による支出6億2百万円、定期預金の払戻による収入2億円等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は17億2千6百万円(前連結会計年度比10億4千9百万円減)となりました。

これは、主に短期借入金の返済14億9千4百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 21.6 | 22.6 | 28.1 | 31.1 | 32.8 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 14.3 | 21.5 | 8.7 | 6.2 | 8.9 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%) | △7.3 | 8.0 | △6.5 | △2.2 | 5.5 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | △6.7 | 6.6 | △6.6 | △26.3 | 13.3 |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策として位置づけると同時に、経営基盤の強化および将来の事業展開に備えるために内部留保につとめることを基本方針としております。

平成22年3月期の配当につきましては、安定的かつ継続的におこなうという基本方針に基づき、前期に引き続き1株当たり8円の配当を予定しております。

平成23年3月期の配当につきましては、1株当たり8円の配当を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

上記の記載事項は、当期末決算短信の発表日現在において入手している情報を基に判断したものであります。

①競合について

当社グループの各関連業界におきまして、当社グループは依然として同業他社との熾烈な競合関係にあります。日用品雑貨事業におきましては、他社との差別化を図るべく提案型の営業姿勢をより徹底し、得意先ならびに取引メーカーとの取組みを強化し、信頼向上に注力しております。しかしながら、競合他社に対し優位性を維持できなくなる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②コンピュータ・システムについて

当社グループの主要業務は、コンピュータ・システムと通信ネットワークに依存しており、他県にバックアップ用コンピュータの設置、通信ネットワークの二重化などの対策をとっております。しかしながら、不測の災害等で稼働不能となった場合、当社グループの事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

③機密情報の管理について

当社グループ内に蓄積された顧客情報等の機密情報につきましては、外部に漏洩しないよう管理体制の整備に努めております。しかしながら、不測の事態によりこれらの情報が漏洩した場合は、当社グループの信用が失墜し、結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

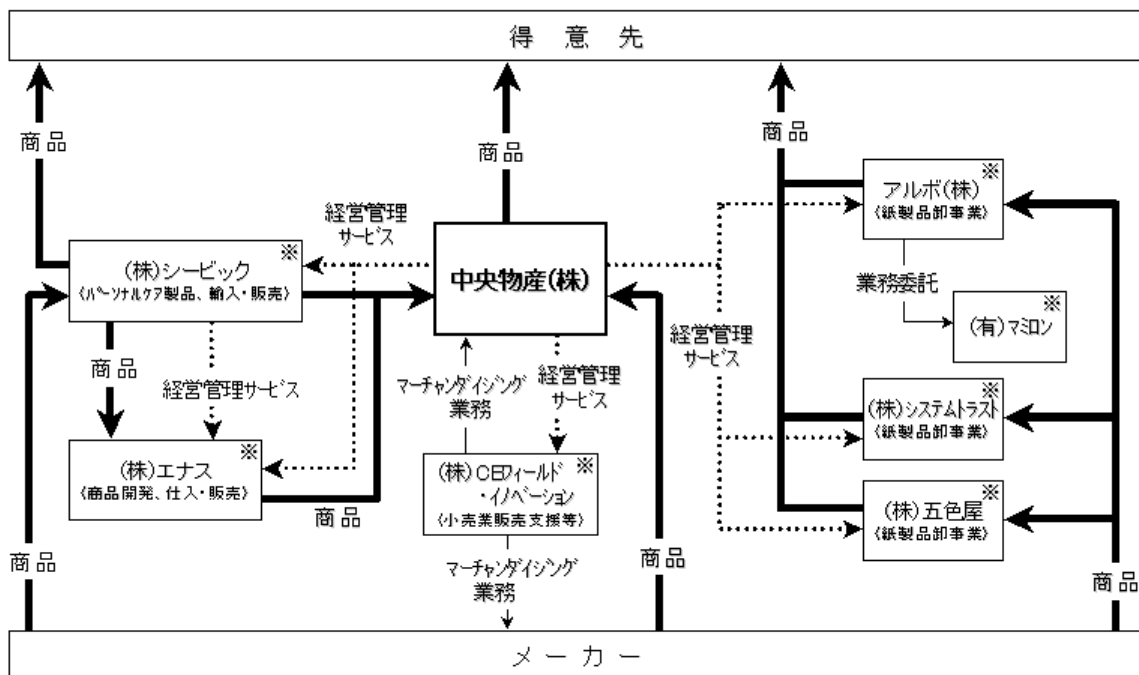
④その他

大規模地震の発生や伝染病、紛争または戦争等による国際情勢の変化等、予測を超える事態が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社7社で構成されております。セグメント別に分類すると次のとおりであります。

| 企業名 | 日用品雑貨事業 | 物流受託事業 |
|--------------------|---------|--------|
| <連結会社> | | |
| 当社(中央物産(株)) | ○ | ○ |
| (株)シービック | ○ | |
| (株)CBフィールド・イノベーション | ○ | |
| (株)エナス | ○ | |
| アルボ(株) | ○ | |
| (有)マミロン | ○ | |
| (株)システムトラスト | ○ | |
| (株)五色屋 | ○ | |



注1. ※は関係会社(連結子会社)であります。
 注2. メーカーには輸入先海外メーカーも含まれます。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

中央物産グループは、これまでに築き上げてきた長年の信用と資産を有効に活用しながら、各事業間の相乗効果により、時代の変化にも柔軟に対応し、永続的な企業価値の向上を可能にする企業グループを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は安定的な収益力を確保すべくキャッシュフロー向上を軸に「利益志向」の活動を重視してまいります。また、全ての機能や行動を“店頭を基軸”としたカテゴリコントラクター機能の充実を図ることで顧客及び消費者ニーズに的確に応え、株主価値を高める高収益体質となることを目標に掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

特に以下の5項目に注力致します。

- ①キャッシュフロー経営の徹底
- ②生産性の向上やコスト改善による収益構造の改革
- ③専売品を軸としたマーチャンダイジング機能の強化
- ④人材育成の強化と人事制度の抜本的改革
- ⑤地域卸事業（地域卸様との共同による地域密着小売店様への商品供給の充実と効率化）の強化

(4) 内部管理体制の整備運用

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,046 | 897 |
| 受取手形及び売掛金 | 15,831 | 15,550 |
| 商品及び製品 | 6,454 | 6,793 |
| 仕掛品 | 35 | 37 |
| 原材料及び貯蔵品 | 57 | 129 |
| 繰延税金資産 | 91 | 254 |
| 未収入金 | 2,153 | 2,168 |
| その他 | 2,141 | 1,092 |
| 貸倒引当金 | △60 | △34 |
| 流動資産合計 | 27,752 | 26,889 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 7,845 | 7,902 |
| 減価償却累計額 | △3,380 | △3,462 |
| 減損損失累計額 | △258 | △485 |
| 建物及び構築物 (純額) | ※1 4,206 | ※1 3,953 |
| 土地 | ※1 5,259 | ※1 5,082 |
| その他 | 753 | 948 |
| 減価償却累計額 | △513 | △530 |
| その他 (純額) | 240 | 417 |
| 有形固定資産合計 | 9,706 | 9,453 |
| 無形固定資産 | | |
| 無形固定資産 | 424 | 413 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1 1,400 | ※1 1,570 |
| 繰延税金資産 | 3 | 1 |
| その他 | 2,611 | 2,302 |
| 貸倒引当金 | △235 | △185 |
| 投資その他の資産合計 | 3,779 | 3,689 |
| 固定資産合計 | 13,911 | 13,556 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 4 | 1 |
| 繰延資産合計 | 4 | 1 |
| 資産合計 | 41,667 | 40,446 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | ※1 11,844 | ※1 11,885 |
| 短期借入金 | ※1 11,700 | ※1 10,205 |
| 1年内償還予定の社債 | — | 500 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 42 | 10 |
| 未払法人税等 | 70 | 257 |
| 未払事業所税 | 11 | 9 |
| 繰延税金負債 | 34 | — |
| 賞与引当金 | 390 | 381 |
| 返品調整引当金 | 87 | 50 |
| その他 | 1,957 | 1,955 |
| 流動負債合計 | 26,138 | 25,255 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 500 | — |
| 長期借入金 | 10 | — |
| 繰延税金負債 | 652 | 684 |
| 退職給付引当金 | 182 | 193 |
| 役員退職慰労引当金 | 380 | 409 |
| その他 | 826 | 649 |
| 固定負債合計 | 2,552 | 1,936 |
| 負債合計 | 28,690 | 27,191 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,608 | 1,608 |
| 資本剰余金 | 1,321 | 1,321 |
| 利益剰余金 | 10,227 | 10,493 |
| 自己株式 | △279 | △332 |
| 株主資本合計 | 12,877 | 13,090 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 99 | 164 |
| 評価・換算差額等合計 | 99 | 164 |
| 純資産合計 | 12,977 | 13,254 |
| 負債純資産合計 | 41,667 | 40,446 |

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 売上高 | 132,074 | 131,938 |
| 売上原価 | 114,113 | 113,371 |
| 売上総利益 | 17,960 | 18,566 |
| 返品調整引当金戻入額 | 31 | 87 |
| 返品調整引当金繰入額 | 87 | 50 |
| 差引売上総利益 | 17,904 | 18,603 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 17,621 | ※1 18,156 |
| 営業利益 | 282 | 447 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 56 | 21 |
| 受取配当金 | 29 | 28 |
| 仕入割引 | 566 | 519 |
| 為替差益 | 99 | — |
| 受取賃貸料 | 145 | 121 |
| 負ののれん償却額 | 101 | 101 |
| その他 | 131 | 47 |
| 営業外収益合計 | 1,129 | 839 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 211 | 146 |
| 売上割引 | 114 | 104 |
| 為替差損 | — | 3 |
| その他 | 51 | 58 |
| 営業外費用合計 | 376 | 313 |
| 経常利益 | 1,035 | 973 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※2 1 | ※2 0 |
| 投資有価証券売却益 | 25 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | 14 | 48 |
| その他 | 0 | 0 |
| 特別利益合計 | 42 | 49 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※3 14 | ※3 78 |
| 固定資産売却損 | ※4 4 | ※4 13 |
| 事業再編損 | ※5 26 | ※5 78 |
| 投資有価証券評価損 | 71 | 5 |
| 商品廃棄損 | ※6 4 | ※6 1 |
| 減損損失 | ※7 26 | ※7 399 |
| その他 | 22 | 28 |
| 特別損失合計 | 170 | 604 |
| 税金等調整前当期純利益 | 908 | 418 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 法人税、住民税及び事業税 | 21 | 269 |
| 法人税等調整額 | 343 | △206 |
| 法人税等合計 | 364 | 62 |
| 当期純利益 | 543 | 355 |

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,608 | 1,608 |
| 当期末残高 | 1,608 | 1,608 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,321 | 1,321 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △0 | — |
| 当期変動額合計 | △0 | — |
| 当期末残高 | 1,321 | 1,321 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 10,762 | 10,227 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,079 | △89 |
| 当期純利益 | 543 | 355 |
| 当期変動額合計 | △535 | 266 |
| 当期末残高 | 10,227 | 10,493 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △16 | △279 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △263 | △53 |
| 自己株式の処分 | 0 | — |
| 当期変動額合計 | △263 | △53 |
| 当期末残高 | △279 | △332 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 13,675 | 12,877 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,079 | △89 |
| 当期純利益 | 543 | 355 |
| 自己株式の取得 | △263 | △53 |
| 自己株式の処分 | 0 | — |
| 当期変動額合計 | △798 | 212 |
| 当期末残高 | 12,877 | 13,090 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 266 | 99 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △166 | 64 |
| 当期変動額合計 | △166 | 64 |
| 当期末残高 | 99 | 164 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 0 | — |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △0 | — |
| 当期変動額合計 | △0 | — |
| 当期末残高 | — | — |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 267 | 99 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △167 | 64 |
| 当期変動額合計 | △167 | 64 |
| 当期末残高 | 99 | 164 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 13,943 | 12,977 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,079 | △89 |
| 当期純利益 | 543 | 355 |
| 自己株式の取得 | △263 | △53 |
| 自己株式の処分 | 0 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △167 | 64 |
| 当期変動額合計 | △966 | 277 |
| 当期末残高 | 12,977 | 13,254 |

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 908 | 418 |
| 減価償却費 | 355 | 428 |
| 減損損失 | 26 | 399 |
| のれん償却額 | 45 | 45 |
| 負ののれん償却額 | △101 | △101 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 71 | 5 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △23 | — |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | 2 | 12 |
| 有形固定資産除却損 | 9 | 67 |
| 無形固定資産除却損 | 0 | 10 |
| ゴルフ会員権評価損 | 11 | 0 |
| 社債発行費償却 | 2 | 2 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △25 | △75 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 13 | △8 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 2 | 10 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 2 | 28 |
| 返品調整引当金の増減額 (△は減少) | 56 | △37 |
| 受取利息及び受取配当金 | △85 | △49 |
| 支払利息 | 211 | 146 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △26 | 281 |
| 破産更生債権等の増減額 (△は増加) | 13 | 57 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 10 | △413 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △483 | 41 |
| その他 | 108 | △61 |
| 小計 | 1,105 | 1,209 |
| 利息及び配当金の受取額 | 86 | 51 |
| 利息の支払額 | △211 | △146 |
| 法人税等の支払額 | △6,496 | △81 |
| 法人税等の還付額 | — | 927 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △5,515 | 1,959 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の償還による収入 | 500 | — |
| 有価証券の取得による支出 | △300 | — |
| 定期預金の払戻による収入 | — | 200 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,681 | △475 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 344 | 18 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △105 | △126 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △53 | △67 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 77 | — |
| 投資不動産の売却による収入 | — | 1 |
| 貸付けによる支出 | △0 | — |
| 貸付金の回収による収入 | 2 | 1 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | ※2 △0 | — |
| その他 | 193 | 64 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,023 | △383 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △1,280 | △1,494 |
| 長期借入金の返済による支出 | △135 | △42 |
| 配当金の支払額 | △1,076 | △90 |
| 自己株式の取得による支出 | △264 | △53 |
| 自己株式の売却による収入 | 0 | — |
| リース債務の返済による支出 | △20 | △44 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,776 | △1,726 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △16 | △0 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △9,331 | △149 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 10,378 | 1,046 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 1,046 | ※1 897 |

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|------------------------|--|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 | (株)シービック (株)CBフィールド・イノベーション (株)エナス アルボ(株) (有)マミロン (株)システムトラスト (株)五色屋 計7社 (株)五色屋については、平成20年4月に株式を取得し完全子会社となったため連結の範囲に含めております。 | 同左 |
| 2 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 | 同左 |
| 3 会計処理基準に関する事項 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ契約については時価評価せず、その金銭の受払いの純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理しております。 ③たな卸資産 主として、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左 — |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|----|---|--|
| | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 親会社については、建物(建物附属設備を含む)は定額法、建物以外については定率法によっております。連結子会社については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建 物 3～50年 その他 2～20年</p> <p>取得価額10万円以上20万円未満の償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>④ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 販売済商品について期末日後に発生が予想される返品に備えるため、返品見込額に対し、これの売上総利益相当額までの引当計上を行っております。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>④ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|---|--|
| <p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> | <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び主要な連結子会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、一部の連結子会社は計上しておりません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については5年間の定額法により償却を行なっております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左 ② 連結納税制度の適用 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> |

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益にあたる影響は軽微であります。</p> | <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>—</p> |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,353百万円、68百万円、56百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い前連結会計年度において、「その他の営業外収益」として掲記されていたものは、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「負ののれん償却額」は66百万円であります。</p> <p>従来、「特別契約報奨金」「退職給付制度変更費用」として表示していましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「受取補償金」「退職給付制度改定損」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>従来、「投資有価証券売却益」「投資有価証券売却損」として表示していましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「投資有価証券売却損益（△は益）」として表示しております。前連結会計年度の、「投資有価証券売却益」「投資有価証券売却損」はそれぞれ、△3百万円、3百万円であります。</p> <p>また、従来「有形固定資産売却益」「有形固定資産売却損」につきましても同様の理由で、当連結会計年度から「有形固定資産売却損益（△は益）」として表示しております。前連結会計年度の、「有形固定資産売却益」「有形固定資産売却損」はそれぞれ△14,414百万円、54百万円であります。</p> | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>—</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>—</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>—</p> |

(8) 注記事項
(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|--|--|
| ※1 担保に供している資産(簿価)ならびに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産) | ※1 担保に供している資産(簿価)ならびに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産) |
| 建物 1,796百万円 | 建物 1,658百万円 |
| 土地 1,795百万円 | 土地 1,308百万円 |
| 投資有価証券 82百万円 | 投資有価証券 89百万円 |
| 合計 3,674百万円 | 合計 3,056百万円 |
| (担保付債務) | (担保付債務) |
| 買掛金 720百万円 | 買掛金 636百万円 |
| 短期借入金 7,900百万円 | 短期借入金 6,805百万円 |
| 合計 8,620百万円 | 合計 7,441百万円 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|------|----------|-----|----------|----------|--------|--------------|-------|--------|--------|-------|--------|----------|-------|----|------|-------|------|----|------|----|-------|-----------|------|-------|------|-----|------|----|-------|-----------|------|-------|------|-----|------|----|------|---|--------|----------|------|----------|-----|----------|----------|--------|--------------|-------|--------|--------|-------|--------|----------|-------|-------|------|----|------|----|-------|-----|------|-----------|------|-------|------|--------|-------|-----|------|----|-------|----|------|----|------|-------|------|----|-------|
| <p>※1 販売費及び一般管理費の主要のものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送・保管費</td><td style="text-align: right;">5,970百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">4,929百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,779百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">390百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">200百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">326百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td></tr> </table> <p>※5 当連結会計年度において事業所の統廃合による移転費用を事業再編損として特別損失へ計上しております。</p> <p>※6 当連結会計年度において販売中止と確定した商品に伴う廃棄費用を、商品廃棄損として特別損失へ計上しております。</p> | 運送・保管費 | 5,970百万円 | 給与手当 | 4,929百万円 | 賃借料 | 1,779百万円 | 賞与引当金繰入額 | 390百万円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 29百万円 | 退職給付費用 | 200百万円 | 減価償却費 | 326百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 10百万円 | 土地 | 0百万円 | 車両運搬具 | 0百万円 | 合計 | 1百万円 | 建物 | 11百万円 | 工具、器具及び備品 | 1百万円 | 車両運搬具 | 1百万円 | その他 | 0百万円 | 合計 | 14百万円 | 工具、器具及び備品 | 4百万円 | 車両運搬具 | 0百万円 | その他 | 0百万円 | 合計 | 4百万円 | <p>※1 販売費及び一般管理費の主要のものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送・保管費</td><td style="text-align: right;">6,221百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">5,054百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,969百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">381百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">211百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">407百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13百万円</td></tr> </table> <p>※5 同左</p> <p>※6 同左</p> | 運送・保管費 | 6,221百万円 | 給与手当 | 5,054百万円 | 賃借料 | 1,969百万円 | 賞与引当金繰入額 | 381百万円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 29百万円 | 退職給付費用 | 211百万円 | 減価償却費 | 407百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 12百万円 | 車両運搬具 | 0百万円 | 合計 | 0百万円 | 建物 | 55百万円 | 構築物 | 0百万円 | 工具、器具及び備品 | 8百万円 | 車両運搬具 | 0百万円 | ソフトウェア | 10百万円 | その他 | 2百万円 | 合計 | 78百万円 | 土地 | 1百万円 | 建物 | 7百万円 | 投資不動産 | 4百万円 | 合計 | 13百万円 |
| 運送・保管費 | 5,970百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 4,929百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 1,779百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 390百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 29百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 200百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 326百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 11百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 14百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運送・保管費 | 6,221百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 5,054百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 1,969百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 381百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 29百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 211百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 407百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 12百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 55百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 8百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 78百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 7百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資不動産 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 13百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------|--|----|----|----|----|-------|-------|----|-------|-------|---|----|-------|--|----|----|--|----|----------|--|----|-------|--|----|--------|--|----|----|-----|----|--------|--------|----|--------|-------|----|--------|--|----|----|--|----|------------|--|----|--------|--|
| <p>※7 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上していません。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th colspan="2">遊休不動産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>東京都港区</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>16百万円</td> <td>10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 従業員用として使用していた不動産について減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 原則として事業部別に区分し、賃貸用不動産および遊休不動産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能額の算定方法等) 回収可能額は、当該不動産の外部への賃貸開始を予定しているため、賃貸収入等を加味した使用価値によって算定しており、将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しております。</p> | 用途 | 遊休不動産 | | 種類 | 土地 | 建物 | 場所 | 東京都港区 | 東京都港区 | 金額 | 16百万円 | 10百万円 | <p>※7 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上していません。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th colspan="2">遊休不動産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td colspan="2">土地</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td colspan="2">千葉県印旛郡栄町</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td colspan="2">17百万円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th colspan="2">賃貸用不動産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>静岡市駿河区</td> <td>静岡市駿河区</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>143百万円</td> <td>41百万円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th colspan="2">物流センター</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td colspan="2">建物</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td colspan="2">埼玉県南埼玉郡白岡町</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td colspan="2">196百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 遊休不動産及び、賃貸用不動産として使用している不動産、物流センターについて減損損失を認識していません。</p> <p>(グルーピングの方法) 原則として事業部別に区分し、賃貸用不動産および遊休不動産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能額の算定方法等) 回収可能額は、遊休不動産については不動産鑑定評価額により算定しており、賃貸用不動産及び物流センターについては、使用価値によって算定しており、将来キャッシュ・フローを2.29%で割り引いて算定しております。</p> | 用途 | 遊休不動産 | | 種類 | 土地 | | 場所 | 千葉県印旛郡栄町 | | 金額 | 17百万円 | | 用途 | 賃貸用不動産 | | 種類 | 土地 | 建物等 | 場所 | 静岡市駿河区 | 静岡市駿河区 | 金額 | 143百万円 | 41百万円 | 用途 | 物流センター | | 種類 | 建物 | | 場所 | 埼玉県南埼玉郡白岡町 | | 金額 | 196百万円 | |
| 用途 | 遊休不動産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 土地 | 建物 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 東京都港区 | 東京都港区 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金額 | 16百万円 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 遊休不動産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 土地 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 千葉県印旛郡栄町 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金額 | 17百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 賃貸用不動産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 土地 | 建物等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 静岡市駿河区 | 静岡市駿河区 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金額 | 143百万円 | 41百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 物流センター | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 建物 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 埼玉県南埼玉郡白岡町 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金額 | 196百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 12,309,244 | — | — | 12,309,244 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-----------|-------|-----------|
| 普通株式(株) | 46,721 | 1,098,843 | 1,452 | 1,144,112 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加1,095,000株、単元未満株式の買取による増加 3,843株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,452株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年5月15日 取締役会 | 普通株式 | 1,079 | 88.0 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成21年5月11日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 89 | 8.0 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式（株） | 12,309,244 | — | — | 12,309,244 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|---------|----|-----------|
| 普通株式（株） | 1,144,112 | 172,174 | — | 1,316,286 |

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加170,000株、単元未満株式の買取による増加 2,174株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （百万円） | 1株当たり配当額 （円） | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年5月11日 取締役会 | 普通株式 | 89 | 8.0 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 （百万円） | 1株当たり 配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 （予定） |
|--------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|---------------|
| 平成22年5月24日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 87 | 8.0 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-------|-----------|-------|--|----------|------|-----------|------|-----|------|----|-----------|-----|--------------|---|---|
| ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(単位 百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,046</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,046</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 1,046 | 現金及び現金同等物 | 1,046 | ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(単位 百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">897</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">897</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 897 | 現金及び現金同等物 | 897 | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 1,046 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,046 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 897 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 897 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった主な会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 ①㈱五色屋 (平成20年4月1日現在) <div style="text-align: right;">(単位 百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">542</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">△153</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△319</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△39</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△65</td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> | 流動資産 | 542 | 固定資産 | 35 | のれん | △153 | 流動負債 | △319 | 固定負債 | △39 | 取得原価 | 65 | 現金及び現金同等物 | △65 | 差引：株式取得による支出 | 0 | — |
| 流動資産 | 542 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 35 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | △153 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △319 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | △39 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得原価 | 65 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | △65 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：株式取得による支出 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| | 日用品 雑貨事業 (百万円) | 物流受託事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------|----------------------|-----------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 131,039 | 1,035 | 132,074 | — | 132,074 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 131,039 | 1,035 | 132,074 | — | 132,074 |
| 営業費用 | 130,629 | 1,017 | 131,647 | 144 | 131,791 |
| 営業利益 | 410 | 17 | 427 | (144) | 282 |
| II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 37,979 | 1,520 | 39,499 | 2,168 | 41,667 |
| 減価償却費 | 270 | 43 | 313 | 42 | 355 |
| 減損損失 | 23 | — | 23 | 2 | 26 |
| 資本的支出 | 1,453 | 159 | 1,612 | 174 | 1,786 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

また、セグメントの表記において、従来「貨物運送事業」としておりましたが、より実態に合った「物流受託事業」と名称を変更いたしました。

2 各事業の主な内容

(1) 日用品雑貨事業 …… 石鹸・洗剤、化粧品、医療衛生用品、介護用品、紙・生理用品、歯磨・歯刷子、雑貨品の卸売等

(2) 物流受託事業 …… 倉庫内業務受託等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、144百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,168百万円であり、その主なものは、親会社本社の余資産運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| | 日用品 雑貨事業 (百万円) | 物流受託事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------|----------------------|-----------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 130,549 | 1,388 | 131,938 | — | 131,938 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 130,549 | 1,388 | 131,938 | — | 131,938 |
| 営業費用 | 130,000 | 1,301 | 131,302 | 189 | 131,491 |
| 営業利益 | 549 | 86 | 636 | (189) | 447 |
| II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 35,752 | 2,611 | 38,364 | 2,082 | 40,446 |
| 減価償却費 | 296 | 73 | 369 | 59 | 428 |
| 減損損失 | — | 196 | 196 | 202 | 399 |
| 資本的支出 | 531 | 30 | 561 | 38 | 600 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 日用品雑貨事業 …… 石鹸・洗剤、化粧品、医療衛生用品、介護用品、紙・生理用品、歯磨・歯刷子、雑貨品の卸売等

(2) 物流受託事業 …… 倉庫内業務及び配送受託等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、189百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,082百万円であり、その主なものは、親会社本社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないために、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないために、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------------------------|-----------------------------|----------------------|-----------|-----|-----|-----|--------|-----|-----|-----|--------|-----|-----|----|-------|---|---|---|-----|---|---|---|----|-------|-----|-----|-----|--------|-----|--------|----|--------|--------|--------|----------|--------|---------|-------|--|--|----------------------|-----------------------------|----------------------|-----------|-----|-----|-----|--------|-----|-----|-----|--------|-----|----|----|-------|----|---|---|-----|---|---|---|----|-----|-----|-----|-----|--------|-----|--------|----|--------|--------|--------|----------|--------|---------|------|
| <p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産</p> <p>主として、物流受託事業における設備等(車両運搬具、機械及び装置、工具、器具及び備品)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(リース取引に関する会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">642</td> <td style="text-align: center;">397</td> <td style="text-align: center;">244</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">393</td> <td style="text-align: center;">202</td> <td style="text-align: center;">191</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">202</td> <td style="text-align: center;">135</td> <td style="text-align: center;">66</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,249</td> <td style="text-align: center;">741</td> <td style="text-align: center;">508</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">531百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | 工具、器具及び備品 | 642 | 397 | 244 | 機械及び装置 | 393 | 202 | 191 | ソフトウェア | 202 | 135 | 66 | 車両運搬具 | 7 | 2 | 4 | その他 | 3 | 3 | 0 | 合計 | 1,249 | 741 | 508 | 1年内 | 213百万円 | 1年超 | 317百万円 | 合計 | 531百万円 | 支払リース料 | 257百万円 | 減価償却費相当額 | 234百万円 | 支払利息相当額 | 11百万円 | <p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(リース取引に関する会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">461</td> <td style="text-align: center;">333</td> <td style="text-align: center;">127</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">393</td> <td style="text-align: center;">258</td> <td style="text-align: center;">135</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">116</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">992</td> <td style="text-align: center;">694</td> <td style="text-align: center;">297</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | 工具、器具及び備品 | 461 | 333 | 127 | 機械及び装置 | 393 | 258 | 135 | ソフトウェア | 116 | 90 | 25 | 車両運搬具 | 16 | 7 | 8 | その他 | 3 | 3 | 0 | 合計 | 992 | 694 | 297 | 1年内 | 181百万円 | 1年超 | 152百万円 | 合計 | 333百万円 | 支払リース料 | 221百万円 | 減価償却費相当額 | 200百万円 | 支払利息相当額 | 7百万円 |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 642 | 397 | 244 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 393 | 202 | 191 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 202 | 135 | 66 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 7 | 2 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3 | 3 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,249 | 741 | 508 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 213百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 317百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 531百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 257百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 234百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 11百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 461 | 333 | 127 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 393 | 258 | 135 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 116 | 90 | 25 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 16 | 7 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3 | 3 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 992 | 694 | 297 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 181百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 152百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 333百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 221百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 200百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 7百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|---|
| ④ 減価償却費相当額の算定方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 | ④ 同左 |
| ⑤ 利息相当額の算定方法については、支払リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | ⑤ 同左 |
| 2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの) | 2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの) |
| 1年内 2百万円 | 1年内 4百万円 |
| 1年超 4百万円 | 1年超 10百万円 |
| 合計 7百万円 | 合計 14百万円 |

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

役員及び個人主要株主等

取引条件及び取引条件の決定方針等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合 (%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|---|---------------------|---------|-------------------|---------------|---------------------------|---------------|------------|---------------|----|---------------|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む） | D. グラント・コンサルティング(株) | 東京都港区 | 13 | コンサルティング業 | なし | 主として当社への経営指導等 | コンサルティング契約 | 32 | — | — |
| | アケボノ物産(株) | 大阪府東大阪市 | 49 | 不動産賃貸業 | なし | 主として当社への賃貸業 | 賃借料の支払 | 7 | — | — |
| | | | | | | | 土地建物の売買 | 908 | — | — |
| | (株)五色屋紙店 | 東京都葛飾区 | 10 | 不動産賃貸業 | なし | 主として当社への賃貸業 | 賃借料の支払 | 25 | — | — |

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注) 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等価格等は、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注) 3. 当社非常勤監査役椋山智がD.グラント・コンサルティング(株)の議決権の69.2%を直接保有しております。

(注) 4. 当社専務取締役河野義和及び近親者がアケボノ物産(株)の議決権の70.4%を直接保有しております。

(注) 5. (株)五色屋常務取締役桜井幹夫とその近親者が(株)五色屋紙店の議決権の100.0%を直接保有しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|---|---------------------|--------|---------------|-----------|-------------------|-----------|------------|-----------|----|-----------|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む） | D. グラント・コンサルティング(株) | 東京都港区 | 13 | コンサルティング業 | なし | 当社への経営指導等 | コンサルティング契約 | 21 | — | — |
| | (株)五色屋紙店 | 東京都葛飾区 | 10 | 不動産賃貸業 | なし | 当社への賃貸業 | 賃借料の支払 | 20 | — | — |

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注) 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等価格等は、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注) 3. 当社非常勤監査役椛山智がD. グラント・コンサルティング(株)の議決権の69.2%を直接保有しております。

(注) 4. (株)五色屋常務取締役桜井幹夫とその近親者が(株)五色屋紙店の議決権の100.0%を直接保有しております。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|--|--|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円) | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円) |
| 繰延税金資産 (流動) | 繰延税金資産 (流動) |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 賞与引当金損金算入限度超過額 |
| 159 | 149 |
| 未払事業税 | 未払事業税 |
| 17 | 15 |
| 返品調整引当金損金算入限度超過額 | 返品調整引当金損金算入限度超過額 |
| 28 | 9 |
| 未払費用否認額 | 未払費用否認額 |
| 18 | 18 |
| 棚卸資産過少計上 | 棚卸資産過少計上 |
| 8 | 6 |
| 税務上の繰越欠損金 | 税務上の繰越欠損金 |
| 195 | 23 |
| 棚卸資産評価損 | 棚卸資産評価損 |
| 19 | 22 |
| 評価性引当額 | 評価性引当額 |
| △229 | △43 |
| その他 | その他 |
| 27 | 53 |
| 繰延税金負債 (流動) との相殺 | 繰延税金資産 (流動) の合計 |
| △156 | 254 |
| 繰延税金資産 (流動) の合計 | 繰延税金資産 (固定) |
| 91 | 建物等減価償却超過額 |
| 繰延税金資産 (固定) | 50 |
| 建物等減価償却超過額 | 投資有価証券評価損 |
| 51 | 42 |
| 投資有価証券評価損 | 無形固定資産減価償却超過額 |
| 113 | 39 |
| 無形固定資産減価償却超過額 | ゴルフ会員権評価損 |
| 37 | 31 |
| ゴルフ会員権評価損 | 役員退職慰勞引当金 |
| 31 | 166 |
| 役員退職慰勞引当金 | 貸倒引当金損金算入限度超過額 |
| 154 | 73 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 減損損失 |
| 91 | 667 |
| 減損損失 | 退職給付引当金取崩超過額 |
| 521 | 81 |
| 退職給付引当金取崩超過額 | 評価性引当額 |
| 76 | △1,009 |
| 評価性引当額 | その他 |
| △947 | 15 |
| その他 | 繰延税金負債 (固定) との相殺 |
| 20 | △156 |
| 繰延税金負債 (固定) との相殺 | 繰延税金資産 (固定) の合計 |
| △147 | 1 |
| 繰延税金資産 (固定) の合計 | 繰延税金負債 (流動) |
| 3 | 繰延税金負債 (流動) の合計 |
| 繰延税金負債 (流動) | 繰延税金負債 (固定) |
| 未収事業税 | 固定資産圧縮積立金 |
| △189 | △681 |
| その他 | その他有価証券評価差額金 |
| △1 | △120 |
| 繰延税金資産 (流動) との相殺 | その他 |
| 156 | △38 |
| 繰延税金負債 (流動) の合計 | 繰延税金資産 (固定) との相殺 |
| △34 | 156 |
| 繰延税金負債 (固定) | 繰延税金負債 (固定) の合計 |
| 固定資産圧縮積立金 | △684 |
| △686 | 繰延税金資産 (負債) の純額 |
| その他有価証券評価差額金 | △428 |
| △76 | |
| その他 | |
| △36 | |
| 繰延税金資産 (固定) との相殺 | |
| 147 | |
| 繰延税金負債 (固定) の合計 | |
| △652 | |
| 繰延税金資産 (負債) の純額 | |
| △591 | |

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------|-------|------|--|------------|-------|--------|------|-----------|------|----------|--------|-----|-------|-------------------|-------|
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.50</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">△1.10</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.87</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入</td> <td style="text-align: right;">2.48</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増減</td> <td style="text-align: right;">△29.69</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△3.13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14.93</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 40.50 | (調整) | | 受取配当金益金不算入 | △1.10 | 住民税均等割 | 5.87 | 交際費等損金不算入 | 2.48 | 評価性引当額増減 | △29.69 | その他 | △3.13 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 14.93 |
| 法定実効税率 | 40.50 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金益金不算入 | △1.10 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 5.87 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等損金不算入 | 2.48 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額増減 | △29.69 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △3.13 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 14.93 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(金融商品関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に日用雑貨品事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債権及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金や短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後1年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係わるリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各営業部門と経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期発見や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されています。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引企業)の財務状態を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、契約毎に経営会議による承認を得て実行しております。

③資金調達に係わる流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、手元流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 (*) | 時価 (*) | 差額 |
|-------------------|----------------|----------|----|
| (1) 現金及び預金 | 897 | 897 | — |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 15,550 | 15,550 | — |
| (3) 未収入金 | 2,168 | 2,168 | — |
| (4) 投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 1,528 | 1,528 | — |
| 資産計 | 20,144 | 20,144 | — |
| (1) 支払手形及び買掛金 | (11,885) | (11,885) | — |
| (2) 短期借入金 | (10,205) | (10,205) | — |
| (3) 未払法人税等 | (257) | (257) | — |
| (4) 1年内償還予定の社債 | (500) | (500) | — |
| (5) 1年内返済予定の長期借入金 | (10) | (10) | — |
| 負債計 | (22,858) | (22,858) | — |

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券 その他有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 1年内償還予定の社債、並びに(5) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 |
|-------|------------|
| 非上場株式 | 41 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

| | 1年以内 |
|-----------|--------|
| 現金及び預金 | 897 |
| 受取手形及び売掛金 | 15,550 |
| 未収入金 | 2,168 |
| 合計 | 18,615 |

(注4) 社債及び長期借入金の返済予定額

(単位：百万円)

| 区分 | 1年以内 (百万円) | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 社債 | 500 | — | — | — | — |
| 長期借入金 | 10 | — | — | — | — |

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|----------|---------------|-------------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの | (1)株式 | 569 | 870 | 301 |
| | (2)債券 | | | |
| | ①国債・地方債等 | — | — | — |
| | ②社債 | — | — | — |
| | ③その他 | — | — | — |
| | (3)その他 | — | — | — |
| | 小計 | 569 | 870 | 301 |
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの | (1)株式 | 599 | 487 | △112 |
| | (2)債券 | | | |
| | ①国債・地方債等 | — | — | — |
| | ②社債 | — | — | — |
| | ③その他 | — | — | — |
| | (3)その他 | — | — | — |
| | 小計 | 599 | 487 | △112 |
| 合計 | | 1,169 | 1,358 | 189 |

(注) 下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。なお、当連結会計年度において、期末における時価が帳簿価格に比べ50%以上下落したため、投資有価証券について71百万円(その他有価証券で時価のある株式71百万円)の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

| 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|--------------|------------------|------------------|
| 77 | 25 | 2 |

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年3月31日)

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|---------|---------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 41 |
| 計 | 41 |

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|----------|-------------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの | (1)株式 | 972 | 602 | 369 |
| | (2)債券 | | | |
| | ①国債・地方債等 | — | — | — |
| | ②社債 | — | — | — |
| | ③その他 | — | — | — |
| | (3)その他 | — | — | — |
| | 小計 | 972 | 602 | 369 |
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの | (1)株式 | 598 | 670 | △71 |
| | (2)債券 | | | |
| | ①国債・地方債等 | — | — | — |
| | ②社債 | — | — | — |
| | ③その他 | — | — | — |
| | (3)その他 | — | — | — |
| | 小計 | 598 | 670 | △71 |
| 合計 | | 1,570 | 1,272 | 297 |

2. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

4. 当連結会計年度中の保有目的の変更(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損を5百万円計上しております。

なお、下落率が30～50%の株式は、個別銘柄毎に、2期連続で同水準のものについては回復が見込めないと判断し、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|---|
| <p>(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針 当社グループは、資産・負債に係る相場変動リスクを軽減する目的にのみ、為替予約及び金利スワップを利用する方針をとっております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 倒産等による債務不履行などの信用リスクを極力回避するために、当社グループは、高い信用格付けを有する金融機関を利用しての取引を行います。</p> <p>当社が取引している金利キャップについては、将来の市場金利変動によるリスクを有しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 経営会議において、デリバティブ取引の取組方針が決定されます。当該方針に対応したデリバティブ取引手続等が社内規程として定められ、これに基づき取引が行われております。デリバティブ取引に関連する日常業務のチェックは、経理部内の相互牽制により行なわれております。</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> | <p>(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p> |

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

| 種類 | 契約額等 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|----------|---------------|-------------|---------------|
| 金利キャップ取引 | 165 | 0 | 0 |

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 契約額等には想定元本を記載しております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

| 種類 | 契約額等 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|----------|---------------|-------------|---------------|
| 金利キャップ取引 | 55 | 0 | 0 |

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 契約額等には想定元本を記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、規約型確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。

また、従業員の退職に際し臨時に特別退職金等を支払うことがあります。

なお、一部の連結子会社は、厚生年金基金、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。

一部の連結子会社が加入する厚生年金基金は、総合積立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算する事ができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

| | |
|----------------|-------------------|
| 年金資産の額 | 66,163百万円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | <u>87,829百万円</u> |
| 差引額 | <u>△21,665百万円</u> |

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月分)

1.03%

(3) 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高△14,561百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金14百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

| | |
|------------------|--------|
| 退職給付債務 | 852百万円 |
| 年金資産 | 489百万円 |
| 未認識過去勤務債務 | △1百万円 |
| 未認識数理計算上の差異の未処理額 | 182百万円 |
| 退職給付引当金 | 182百万円 |

3 退職給付費用に関する事項

| | |
|----------------|--------|
| 勤務費用 | 96百万円 |
| 利息費用 | 16百万円 |
| 期待運用収益 | △13百万円 |
| 過去勤務債務の費用処理額 | △0百万円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 12百万円 |
| 確定拠出型年金制度への掛金等 | 61百万円 |
| 退職給付費用(小計) | 172百万円 |
| 厚生年金基金拠出額 | 28百万円 |
| 退職給付費用(合計) | 200百万円 |

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- ① 割引率 2.5%
- ② 期待運用収益率 2.5%
- ③ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ④ 過去勤務債務の額の処理年数 10年
(発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
- ⑤ 数理計算上の差異の処理年数 10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により当連結会計年度から費用処理する事としております。)

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、規約型確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。

また、従業員の退職に際し臨時に特別退職金等を支払うことがあります。

なお、一部の連結子会社は、厚生年金基金、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。

一部の連結子会社が加入する厚生年金基金は、総合積立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算する事ができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

| | |
|----------------|-------------------|
| 年金資産の額 | 51,192百万円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | <u>75,651百万円</u> |
| 差引額 | <u>△24,458百万円</u> |

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年3月分)

1.01%

(3) 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高△16,686百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金13百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

| | |
|------------------|--------|
| 退職給付債務 | 946百万円 |
| 年金資産 | 590百万円 |
| 未認識過去勤務債務 | △0百万円 |
| 未認識数理計算上の差異の未処理額 | 163百万円 |
| 退職給付引当金 | 193百万円 |

3 退職給付費用に関する事項

| | |
|----------------|--------|
| 勤務費用 | 93百万円 |
| 利息費用 | 17百万円 |
| 期待運用収益 | △12百万円 |
| 過去勤務債務の費用処理額 | △0百万円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 25百万円 |
| 確定拠出型年金制度への掛金等 | 60百万円 |
| 退職給付費用(小計) | 183百万円 |
| 厚生年金基金拠出額 | 27百万円 |
| 退職給付費用(合計) | 211百万円 |

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- | | |
|---|--------|
| ① 割引率 | 1.4% |
| ② 期待運用収益率 | 2.5% |
| ③ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ④ 過去勤務債務の額の処理年数 | 10年 |
| (発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。) | |
| ⑤ 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 |
| (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の、一定の年数による定額法により当連結会計年度から費用処理する事としております) | |

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年1月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

1. 賃貸等不動産の概要

当社グループでは、東京都その他の地域において、オフィスビルと倉庫等を所有しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

| 連結貸借対照表計上額 | | | 連結決算日における時価 |
|------------|------------|------------|-------------|
| 前連結会計年度末残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 | |
| 2,146 | △266 | 1,879 | 1,725 |

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

減少は、主にオフィスビル等の建物、土地の減損損失 202百万円

3 時価の算定方法

「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定業者に価格等調査業務を依頼した金額によるものです。

3. 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、116百万円(主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | |
|--|------------------------|--|------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 1,162.30円 | 1株当たり純資産額 | 1,205.76円 |
| 1株当たり当期純利益 | 46.54円 | 1株当たり当期純利益 | 32.13円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 潜在株式がないため記 載していません。 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 潜在株式がないため記 載していません。 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定の基礎

| 項目 | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|----------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円) | 12,977 | 13,254 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 12,977 | 13,254 |
| 差額の主な内訳(百万円) | | |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 12,309 | 12,309 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 1,144 | 1,316 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株) | 11,165 | 10,992 |

2 1株当たり当期純利益の算定の基礎

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 連結損益計算書上の当期純利益(百万円) | 543 | 355 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 543 | 355 |
| 期中平均株式数(千株) | 11,684 | 11,069 |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

共通支配下の取引

当社は、平成22年2月8日開催の取締役会において家庭紙製品卸売事業について、合併及び会社分割によるグループ内の組織再編を行うことを決議いたしました。

1. 平成22年4月1日をもって、当社の連結子会社であるアルボ株式会社と同じく当社の連結子会社である株式会社システムトラストの事業を承継させる会社分割を行う契約を締結する。
2. 平成22年4月1日をもって、当社の連結子会社であるアルボ株式会社を存続会社として、同じく当社の連結子会社である株式会社五色屋を吸収合併を行う契約を締結する。

(連結子会社の会社分割)

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

- ・アルボ株式会社
家庭紙・家庭紙加工品の卸売事業、日用雑貨品の卸売事業
- ・株式会社システムトラスト
家庭紙・家庭紙加工品の卸売事業、日用雑貨品の卸売事業

② 企業結合の法的形式

アルボ株式会社を承継会社とし、株式会社システムトラストを分割会社とする吸収分割

③ 結合後企業の名称

株式会社カルタス

④ 取引の目的を含む取引の概要

家庭紙製品卸売事業の経営資源を集約・統合することにより、更に機能を強化させ、事業展開の機動性を高めて、当社グループのシナジー創出につなげる。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合会計に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

(連結子会社の合併)

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

- ・ アルボ株式会社
家庭紙・家庭紙加工品の卸売事業、日用雑貨品の卸売事業
- ・ 株式会社五色屋
家庭紙・家庭紙加工品の卸売事業、日用雑貨品の卸売事業

② 企業結合の法的形式

アルボ株式会社を存続会社とし、株式会社五色屋を消滅会社とする吸収合併

③ 結合後企業の名称

株式会社カルタス

④ 取引の目的を含む取引の概要

家庭紙製品卸売事業の経営資源を集約・統合することにより、更に機能を強化させ、事業展開の機動性を高めて、当社グループのシナジー創出につなげる。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合会計に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 239 | 96 |
| 受取手形 | 355 | 343 |
| 売掛金 | ※2 11,655 | ※2 11,702 |
| 商品及び製品 | 4,477 | 5,233 |
| 前渡金 | 713 | 746 |
| 前払費用 | 103 | 119 |
| 繰延税金資産 | — | 155 |
| 未収入金 | ※2 2,137 | ※2 1,764 |
| 未収還付法人税等 | 927 | — |
| 短期貸付金 | ※2 261 | ※2 226 |
| 立替金 | ※2 1,367 | ※2 1,239 |
| デリバティブ債権 | 0 | — |
| その他 | 47 | 42 |
| 貸倒引当金 | △68 | △9 |
| 流動資産合計 | 22,218 | 21,662 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 7,360 | 7,410 |
| 減価償却累計額 | △3,108 | △3,182 |
| 減損損失累計額 | △232 | △458 |
| 建物（純額） | ※1 4,019 | ※1 3,768 |
| 構築物 | 131 | 143 |
| 減価償却累計額 | △96 | △102 |
| 減損損失累計額 | △5 | △6 |
| 構築物（純額） | 28 | 34 |
| 機械及び装置 | 82 | 177 |
| 減価償却累計額 | △64 | △81 |
| 機械及び装置（純額） | 17 | 96 |
| 車両運搬具 | 22 | 16 |
| 減価償却累計額 | △16 | △12 |
| 車両運搬具（純額） | 6 | 3 |
| 工具、器具及び備品 | 230 | 293 |
| 減価償却累計額 | △161 | △164 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 69 | 129 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 土地 | ※1 5,129 | ※1 4,970 |
| リース資産 | 134 | 227 |
| 減価償却累計額 | △19 | △59 |
| リース資産 (純額) | 115 | 167 |
| 有形固定資産合計 | 9,385 | 9,170 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 136 | 176 |
| リース資産 | — | 15 |
| その他 | 39 | 38 |
| 無形固定資産合計 | 175 | 230 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1 1,356 | ※1 1,524 |
| 関係会社株式 | 421 | 421 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 5 | 4 |
| 関係会社長期貸付金 | 300 | 350 |
| 破産更生債権等 | 17 | 9 |
| 長期前払費用 | 3 | 1 |
| 投資不動産 | 93 | 82 |
| 減価償却累計額 | △56 | △53 |
| 投資不動産 (純額) | 36 | 29 |
| 役員に対する保険積立金 | 287 | 277 |
| 差入保証金 | 913 | 747 |
| 敷金 | 491 | 621 |
| 長期預金 | 500 | 300 |
| その他 | 71 | 70 |
| 貸倒引当金 | △357 | △418 |
| 投資その他の資産合計 | 4,047 | 3,939 |
| 固定資産合計 | 13,608 | 13,340 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 4 | 1 |
| 繰延資産合計 | 4 | 1 |
| 資産合計 | 35,831 | 35,004 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 1,264 | 1,290 |
| 買掛金 | ※1, ※2 8,173 | ※1, ※2 8,411 |
| 短期借入金 | ※1 10,600 | ※1 9,505 |
| 1年内償還予定の社債 | — | 500 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 20 | 10 |
| リース債務 | 28 | 51 |
| 未払金 | ※2 415 | ※2 485 |
| 未払費用 | 782 | 741 |
| 未払法人税等 | — | 213 |
| 未払事業所税 | 11 | 9 |
| 未払消費税等 | 37 | — |
| 繰延税金負債 | 33 | — |
| 前受金 | 23 | 25 |
| 預り金 | 166 | 111 |
| 賞与引当金 | 268 | 256 |
| 返品調整引当金 | 17 | 17 |
| 流動負債合計 | 21,841 | 21,630 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 500 | — |
| 長期借入金 | 10 | — |
| 長期未払金 | 11 | 4 |
| リース債務 | 93 | 141 |
| 繰延税金負債 | 651 | 680 |
| 退職給付引当金 | 33 | 49 |
| 役員退職慰労引当金 | 357 | 377 |
| 長期預り敷金保証金 | 360 | 242 |
| 負ののれん | 187 | 124 |
| 固定負債合計 | 2,206 | 1,620 |
| 負債合計 | 24,048 | 23,250 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,608 | 1,608 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,321 | 1,321 |
| その他資本剰余金 | 0 | 0 |
| 資本剰余金合計 | 1,321 | 1,321 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 212 | 212 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 1,078 | 1,067 |
| 別途積立金 | 2,525 | 2,525 |
| 繰越利益剰余金 | 5,207 | 5,181 |
| 利益剰余金合計 | 9,023 | 8,987 |
| 自己株式 | △279 | △332 |
| 株主資本合計 | 11,673 | 11,583 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 109 | 170 |
| 評価・換算差額等合計 | 109 | 170 |
| 純資産合計 | 11,783 | 11,753 |
| 負債純資産合計 | 35,831 | 35,004 |

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 商品売上高 | 104,866 | 105,725 |
| 手数料収入 | 1,146 | 1,534 |
| 売上高合計 | 106,012 | 107,259 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 5,072 | 4,477 |
| 当期商品仕入高 | 92,266 | 94,379 |
| 合計 | 97,338 | 98,857 |
| 商品期末たな卸高 | 4,477 | 5,233 |
| 売上原価合計 | 92,861 | 93,623 |
| 売上総利益 | 13,151 | 13,635 |
| 返品調整引当金戻入額 | 19 | 17 |
| 返品調整引当金繰入額 | 17 | 17 |
| 差引売上総利益 | 13,153 | 13,636 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 13,157 | ※1 13,608 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △4 | 27 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 65 | 29 |
| 受取配当金 | 29 | 27 |
| 仕入割引 | 452 | 433 |
| 受取賃貸料 | 180 | 157 |
| 負ののれん償却額 | 62 | 62 |
| デリバティブ評価益 | 72 | — |
| その他 | 33 | 44 |
| 営業外収益合計 | 897 | 753 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 183 | 130 |
| 社債利息 | 7 | 7 |
| 社債発行費償却 | 2 | 2 |
| 為替差損 | 5 | 0 |
| 売上割引 | 101 | 90 |
| その他 | 59 | 63 |
| 営業外費用合計 | 360 | 295 |
| 経常利益 | 532 | 485 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | ※2 0 |
| 投資有価証券売却益 | 25 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | 8 | 30 |
| その他 | 1 | 0 |
| 特別利益合計 | 35 | 31 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 71 | 0 |
| 固定資産除却損 | ※5 12 | ※5 74 |
| 固定資産売却損 | ※4 4 | ※4 13 |
| 事業再編損 | ※3 26 | ※3 73 |
| 減損損失 | ※6 26 | ※6 381 |
| その他 | 19 | 41 |
| 特別損失合計 | 160 | 584 |
| 税引前当期純利益 | 407 | △67 |
| 法人税、住民税及び事業税 | △215 | 82 |
| 法人税等調整額 | 584 | △202 |
| 法人税等合計 | 369 | △119 |
| 当期純利益 | 38 | 52 |

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,608 | 1,608 |
| 当期末残高 | 1,608 | 1,608 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 1,321 | 1,321 |
| 当期末残高 | 1,321 | 1,321 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 0 | 0 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △0 | — |
| 当期変動額合計 | △0 | — |
| 当期末残高 | 0 | 0 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 1,321 | 1,321 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △0 | — |
| 当期変動額合計 | △0 | — |
| 当期末残高 | 1,321 | 1,321 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 212 | 212 |
| 当期末残高 | 212 | 212 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 681 | 1,078 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | 396 | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | — | △10 |
| 当期変動額合計 | 396 | △10 |
| 当期末残高 | 1,078 | 1,067 |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金 | | |
| 前期末残高 | 396 | — |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩 | △396 | — |
| 当期変動額合計 | △396 | — |
| 当期末残高 | — | — |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 2,525 | 2,525 |
| 当期末残高 | 2,525 | 2,525 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 6,247 | 5,207 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,079 | △89 |
| 当期純利益 | 38 | 52 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | △396 | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | — | 10 |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩 | 396 | — |
| 当期変動額合計 | △1,040 | △27 |
| 当期末残高 | 5,207 | 5,181 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 10,064 | 9,023 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,079 | △89 |
| 当期純利益 | 38 | 52 |
| 当期変動額合計 | △1,040 | △36 |
| 当期末残高 | 9,023 | 8,987 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △16 | △279 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △263 | △53 |
| 自己株式の処分 | 0 | — |
| 当期変動額合計 | △263 | △53 |
| 当期末残高 | △279 | △332 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 12,977 | 11,673 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,079 | △89 |
| 当期純利益 | 38 | 52 |
| 自己株式の取得 | △263 | △53 |
| 自己株式の処分 | 0 | — |
| 当期変動額合計 | △1,303 | △90 |
| 当期末残高 | 11,673 | 11,583 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 275 | 109 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △165 | 61 |
| 当期変動額合計 | △165 | 61 |
| 当期末残高 | 109 | 170 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 0 | — |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △0 | — |
| 当期変動額合計 | △0 | — |
| 当期末残高 | — | — |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 275 | 109 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △166 | 61 |
| 当期変動額合計 | △166 | 61 |
| 当期末残高 | 109 | 170 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 13,253 | 11,783 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,079 | △89 |
| 当期純利益 | 38 | 52 |
| 自己株式の取得 | △263 | △53 |
| 自己株式の処分 | 0 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △166 | 61 |
| 当期変動額合計 | △1,470 | △29 |
| 当期末残高 | 11,783 | 11,753 |

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 | 時価法 但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ契約については時価評価せず、その金銭の受払いの純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理しております。 | 時価法 同左 |
| 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 | 同左 |
| 4 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を含む)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 その他 2～20年 取得価額10万円以上20万円未満の償却資産については、3年間均等償却によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 | (1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| | (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。 | (3) 長期前払費用 同左 |
| 5 繰延資産の処理方法 | (4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 | (4) リース資産 同左 |
| 6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 | 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。 | 社債発行費 同左 |
| (2) 賞与引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 | 同左 |
| (3) 返品調整引当金 | 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 | 同左 |
| (4) 退職給付引当金 | 販売済商品について期末日後に発生が予想される返品に備えるため、返品見込額に対し、これの売上総利益相当額までの引当計上を行っております。 | 同左 |
| (5) 役員退職慰労引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。 | (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 |
| (6) 関係会社事業損失引当金 | 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。 | 同左 |
| | 子会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、当該子会社の資産内容等を勘案して損失見込額を計上しております。 | 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 |
| 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | | |
| 消費税等の処理方法 | 税抜方式によっております。 | 同左 |
| 連結納税制度の適用 | 連結納税制度を適用しております。 | 同左 |
| 負ののれんの償却方法 | 負ののれんの償却方法につきましては5年間の定額法を採用しております。 | 同左 |

会計方針の変更

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| (リース取引に関する会計基準等) | (リース取引に関する会計基準等) |
| <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の貸借取引に準じた方法によっております。</p> <p>これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> | — |

表示方法の変更

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|---|
| <p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」については、当事業年度において総資産の総額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「立替金」は49百万円であります。</p> <p>従来、「預り保証金」「子会社投資損失引当金」「土地建物圧縮積立金」「土地建物圧縮積立金特別勘定」として表示していましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度から「長期預り敷金保証金」「関係会社事業損失引当金」「固定資産圧縮積立金」「固定資産圧縮特別勘定積立金」として表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>従来、「賃貸収入」「デリバティブ損失」「貸倒戻入益」「事業再構築費用」「子会社投資損失引当金」「関連会社株式評価損」「年金制度変更費用」として表示していましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度から「受取賃借料」「デリバティブ評価損」「貸倒引当金戻入額」「事業再編損」「関係会社事業損失引当金繰入額」「子会社株式評価損」「退職給付制度改定損」として表示しております。</p> <p>(株主資本等変動計算書)</p> <p>従来、「土地建物圧縮積立金」「土地建物圧縮積立金特別勘定」として表示していましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度から「固定資産圧縮積立金」「固定資産圧縮特別勘定積立金」として表示しております。</p> | <p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました流動資産の「デリバティブ資産」(当事業年度0百万円)は、流動資産の100分の10以下となったため、当事業年度から流動資産の「その他」に含めて表示しております</p> <p>(損益計算書)</p> <p>—</p> <p>(株主資本等変動計算書)</p> <p>—</p> |

注記事項
(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|----------|--------|----------|-------------|--------|-----|----------|--|--------|--------|-------------|---|----------|--|------|----------|-------|----------|--------|----------|-----|----------|-----|--------|-------|----------|----|----------|
| <p>※1 担保に供している資産(簿価)ならびに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,796百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,795百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,674百万円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">720百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,900百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,620百万円</td> </tr> </table> | 建物 | 1,796百万円 | 土地 | 1,795百万円 | 投資有価証券 | 82百万円 | 合計 | 3,674百万円 | 買掛金 | 720百万円 | 短期借入金 | 7,900百万円 | 合計 | 8,620百万円 | <p>※1 担保に供している資産(簿価)ならびに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,658百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,308百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,056百万円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">636百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,805百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,441百万円</td> </tr> </table> | 建物 | 1,658百万円 | 土地 | 1,308百万円 | 投資有価証券 | 89百万円 | 合計 | 3,056百万円 | 買掛金 | 636百万円 | 短期借入金 | 6,805百万円 | 合計 | 7,441百万円 |
| 建物 | 1,796百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,795百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 82百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,674百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 720百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 7,900百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 8,620百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,658百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,308百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 89百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,056百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 636百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 6,805百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 7,441百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">453百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">1,306百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">396百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> | 売掛金 | 66百万円 | 未収入金 | 453百万円 | 短期貸付金 | 260百万円 | 立替金 | 1,306百万円 | 買掛金 | 396百万円 | 未払金 | 20百万円 | <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">368百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">1,068百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">492百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </table> | 売掛金 | 67百万円 | 未収入金 | 368百万円 | 短期貸付金 | 225百万円 | 立替金 | 1,068百万円 | 買掛金 | 492百万円 | 未払金 | 61百万円 | | | | |
| 売掛金 | 66百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 453百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期貸付金 | 260百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 立替金 | 1,306百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 396百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 20百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 67百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 368百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期貸付金 | 225百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 立替金 | 1,068百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 492百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 61百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 保証債務 下記の関係会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)シービック</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>アルボ(株)</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)システムトラスト</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000百万円</td> </tr> </table> | (株)シービック | 500百万円 | アルボ(株) | 400百万円 | (株)システムトラスト | 100百万円 | 計 | 1,000百万円 | <p>3 保証債務 下記の関係会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">アルボ(株)</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)システムトラスト</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700百万円</td> </tr> </table> | アルボ(株) | 600百万円 | (株)システムトラスト | 100百万円 | 計 | 700百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)シービック | 500百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| アルボ(株) | 400百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)システムトラスト | 100百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| アルボ(株) | 600百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)システムトラスト | 100百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 700百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|-----------|----------|---|--------|--------------|-------|---|--------|-------|--------|-------|-----------|-------|----------|---|--------|----------|------|----------|----------|--------|--------------|-------|--------|--------|-------|--------|-----|----------|-------|--------|-------|------|----|------|
| <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送・保管費</td><td style="text-align: right;">4,832百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,636百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">268百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">238百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,143百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">1,107百万円</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費中の販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費が90%、一般管理費が10%であります。</p> <p>※2 —</p> | 運送・保管費 | 4,832百万円 | 給料手当 | 3,636百万円 | 賞与引当金繰入額 | 268百万円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 26百万円 | 退職給付費用 | 119百万円 | 減価償却費 | 238百万円 | 賃借料 | 1,143百万円 | 業務委託費 | 1,107百万円 | <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送・保管費</td><td style="text-align: right;">5,077百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,787百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">256百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">328百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,288百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">947百万円</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費中の販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費が91%、一般管理費が9%であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> | 運送・保管費 | 5,077百万円 | 給料手当 | 3,787百万円 | 賞与引当金繰入額 | 256百万円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 27百万円 | 退職給付費用 | 133百万円 | 減価償却費 | 328百万円 | 賃借料 | 1,288百万円 | 業務委託費 | 947百万円 | 車両運搬具 | 0百万円 | 合計 | 0百万円 |
| 運送・保管費 | 4,832百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 3,636百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 268百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 26百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 119百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 238百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 1,143百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務委託費 | 1,107百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運送・保管費 | 5,077百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 3,787百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 256百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 27百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 133百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 328百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 1,288百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務委託費 | 947百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3 当事業年度において事業所の統廃合による移転費用を事業再編損として特別損失へ計上いたしました。</p> | <p>※3 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table> | 工具、器具及び備品 | 4百万円 | 合計 | 4百万円 | <p>※4 同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">土地</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">建物</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">投資不動産</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> </table> | 土地 | 1百万円 | 建物 | 7百万円 | 投資不動産 | 4百万円 | 合計 | 13百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 7百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資不動産 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 13百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">建物</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> </table> | 建物 | 10百万円 | 工具、器具及び備品 | 1百万円 | その他 | 0百万円 | 合計 | 12百万円 | <p>※5 同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">建物</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> </table> | 建物 | 54百万円 | 構築物 | 0百万円 | 工具、器具及び備品 | 7百万円 | ソフトウェア | 10百万円 | その他 | 2百万円 | 合計 | 74百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 12百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 54百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 7百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 74百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------|--|----|----|----|----|-------|-------|----|-------|-------|--|----|--------|--|----|----|-----|----|--------|--------|----|--------|-------|----|--------|----|----|----|------------|----|--------|
| <p>※6 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">遊休不動産</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th style="width: 35%;">土地</th> <th style="width: 50%;">建物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>場所</td> <td style="text-align: center;">東京都港区</td> <td style="text-align: center;">東京都港区</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td style="text-align: center;">16百万円</td> <td style="text-align: center;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 従業員用として使用していた不動産について減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 原則として事業部別に区分し、賃貸用不動産および遊休不動産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能額の算定方法等) 回収可能額は、当該不動産の外部への賃貸開始を予定しているため、賃貸収入等を加味した使用価値によって算定しており、将来キャッシュ・フローを2.5%で割引いて算定しております。</p> | 用途 | 遊休不動産 | | 種類 | 土地 | 建物 | 場所 | 東京都港区 | 東京都港区 | 金額 | 16百万円 | 10百万円 | <p>※6 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">賃貸用不動産</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th style="width: 35%;">土地</th> <th style="width: 50%;">建物等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>場所</td> <td style="text-align: center;">静岡市駿河区</td> <td style="text-align: center;">静岡市駿河区</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td style="text-align: center;">143百万円</td> <td style="text-align: center;">41百万円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="text-align: center;">物流センター</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th style="text-align: center;">建物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>場所</td> <td style="text-align: center;">埼玉県南埼玉郡白岡町</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td style="text-align: center;">196百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 賃貸用不動産として使用している不動産、物流センターについて減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 原則として事業部別に区分し、賃貸用不動産、遊休不動産及び物流センターについては、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能額の算定方法等) 回収可能額は、使用価値によって算定しており、将来キャッシュ・フローを2.29%で割引いて算定しております。</p> | 用途 | 賃貸用不動産 | | 種類 | 土地 | 建物等 | 場所 | 静岡市駿河区 | 静岡市駿河区 | 金額 | 143百万円 | 41百万円 | 用途 | 物流センター | 種類 | 建物 | 場所 | 埼玉県南埼玉郡白岡町 | 金額 | 196百万円 |
| 用途 | 遊休不動産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 土地 | 建物 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 東京都港区 | 東京都港区 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金額 | 16百万円 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 賃貸用不動産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 土地 | 建物等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 静岡市駿河区 | 静岡市駿河区 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金額 | 143百万円 | 41百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 物流センター | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 建物 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 埼玉県南埼玉郡白岡町 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金額 | 196百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|-----------|-------|-----------|
| 普通株式(株) | 46,721 | 1,098,843 | 1,452 | 1,144,112 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加1,095,000株、単元未満株式の買取による増加 3,843株
 減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,452株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|---------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 1,144,112 | 172,174 | — | 1,316,286 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加170,000株、単元未満株式の買取による増加 2,174株

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------------------------|-----------------------------|----------------------|-----------|-----|-----|-----|--------|-----|-----|-----|--------|-----|-----|----|-----|---|---|---|----|-------|-----|-----|-----|--------|-----|--------|----|--------|--------|--------|----------|--------|---------|-------|--|--|----------------------|-----------------------------|----------------------|-----------|-----|-----|-----|--------|-----|-----|-----|--------|-----|----|----|-------|---|---|---|-----|---|---|---|----|-----|-----|-----|-----|--------|-----|--------|----|--------|--------|--------|----------|--------|---------|------|
| <p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産 主として、物流受託事業における設備等(車両運搬具、機械及び装置、工具、器具及び備品)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(リース取引に関する会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">613</td> <td style="text-align: center;">377</td> <td style="text-align: center;">235</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">393</td> <td style="text-align: center;">202</td> <td style="text-align: center;">191</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">181</td> <td style="text-align: center;">122</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,191</td> <td style="text-align: center;">706</td> <td style="text-align: center;">485</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">497百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法については、支払リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | 工具、器具及び備品 | 613 | 377 | 235 | 機械及び装置 | 393 | 202 | 191 | ソフトウェア | 181 | 122 | 58 | その他 | 3 | 3 | 0 | 合計 | 1,191 | 706 | 485 | 1年内 | 198百万円 | 1年超 | 299百万円 | 合計 | 497百万円 | 支払リース料 | 240百万円 | 減価償却費相当額 | 219百万円 | 支払利息相当額 | 10百万円 | <p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(リース取引に関する会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">452</td> <td style="text-align: center;">328</td> <td style="text-align: center;">123</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">393</td> <td style="text-align: center;">258</td> <td style="text-align: center;">135</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">116</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">976</td> <td style="text-align: center;">686</td> <td style="text-align: center;">290</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>④ 同左</p> <p>⑤ 同左</p> | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | 工具、器具及び備品 | 452 | 328 | 123 | 機械及び装置 | 393 | 258 | 135 | ソフトウェア | 116 | 90 | 25 | 車両運搬具 | 9 | 3 | 5 | その他 | 3 | 3 | 0 | 合計 | 976 | 686 | 290 | 1年内 | 175百万円 | 1年超 | 145百万円 | 合計 | 320百万円 | 支払リース料 | 214百万円 | 減価償却費相当額 | 197百万円 | 支払利息相当額 | 6百万円 |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 613 | 377 | 235 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 393 | 202 | 191 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 181 | 122 | 58 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3 | 3 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,191 | 706 | 485 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 198百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 299百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 497百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 240百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 219百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 452 | 328 | 123 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 393 | 258 | 135 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 116 | 90 | 25 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 9 | 3 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3 | 3 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 976 | 686 | 290 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 175百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 145百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 320百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 214百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 197百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|---|
| 2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料 ー | 2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料 1年内 2百万円 1年超 8百万円 <hr/> 合計 10百万円 |

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度 (平成22年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円) | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円) |
| 繰延税金資産(流動) | 繰延税金資産(流動) |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 賞与引当金損金算入限度超過額 |
| 108 | 103 |
| 返品調整引当金損金算入限度超過額 | 未払事業税 |
| 7 | 6 |
| 未払費用 | 返品調整引当金損金算入限度超過額 |
| 14 | 6 |
| 棚卸資産評価損 | 未払費用 |
| 12 | 13 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 棚卸資産評価損 |
| 2 | 19 |
| 税務上の繰越欠損金 | 貸倒引当金損金算入限度超過額 |
| 195 | 0 |
| 評価性引当金 | 税務上の繰越欠損金 |
| △195 | 23 |
| その他 | 評価性引当金 |
| 11 | △23 |
| 繰延税金負債(流動)との相殺 | その他 |
| △156 | 4 |
| 繰延税金資産(流動)の合計 | 繰延税金資産(流動)の合計 |
| - | 155 |
| 繰延税金資産(固定) | 繰延税金資産(固定) |
| 建物等減価償却超過額 | 建物等減価償却超過額 |
| 36 | 36 |
| 投資有価証券評価損 | 投資有価証券評価損 |
| 113 | 42 |
| 無形固定減価償却超過額 | 無形固定減価償却超過額 |
| 37 | 39 |
| ゴルフ会員権評価損 | ゴルフ会員権評価損 |
| 31 | 31 |
| 関係会社事業損失引当金 | 関係会社事業損失引当金 |
| 24 | 24 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員退職慰労引当金 |
| 144 | 152 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 貸倒引当金損金算入限度超過額 |
| 156 | 166 |
| 減損損失 | 減損損失 |
| 491 | 629 |
| 評価性引当金 | 評価性引当金 |
| △941 | △1,026 |
| 繰延税金負債(固定)との相殺 | 繰延税金負債(固定)との相殺 |
| △108 | △117 |
| その他 | その他 |
| 13 | 20 |
| 繰延税金資産(固定)の合計 | 繰延税金資産(固定)の合計 |
| - | - |
| 繰延税金負債(流動) | 繰延税金負債(流動) |
| 未収事業税 | 繰延税金負債(流動)の合計 |
| △189 | - |
| 繰延税金資産(流動)との相殺 | 繰延税金負債(固定) |
| 156 | 固定資産圧縮積立金 |
| 繰延税金負債(流動)の合計 | △681 |
| △33 | その他有価証券評価差額金 |
| 繰延税金負債(固定) | △116 |
| 固定資産圧縮積立金 | 繰延税金資産(固定)との相殺 |
| △686 | 117 |
| その他有価証券評価差額金 | 繰延税金負債(固定)の合計 |
| △74 | △680 |
| 繰延税金資産(固定)との相殺 | 繰延税金資産(負債)の純額 |
| 108 | △524 |
| 繰延税金負債(固定)の合計 | |
| △651 | |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | |
| △684 | |

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---|--|
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <div style="text-align: right;">(単位%)</div> 法定実効税率 40.50 (調整) 受取配当金益金不算入 $\Delta 0.48$ 住民税均等割 5.40 交際費等損金不算入 1.92 評価性引当額増減 37.24 その他 5.96 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>90.55</u> | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <div style="text-align: right;">(単位%)</div> 法定実効税率 40.50 (調整) 受取配当金益金不算入 6.62 住民税均等割 $\Delta 31.15$ 交際費等損金不算入 $\Delta 10.31$ 評価性引当額増減 129.40 連結納税による影響 42.87 その他 $\Delta 0.42$ 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>177.51</u> |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | |
|--|--------------------|--|--------------------|
| 1株当たり純資産額 | 1,055円35銭 | 1株当たり純資産額 | 1,069円23銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 3円30銭 | 1株当たり当期純利益 | 4円73銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 潜在株式がないため記載していません。 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 潜在株式がないため記載していません。 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| 項目 | 前事業年度末 (平成21年3月31日) | 当事業年度末 (平成22年3月31日) |
|------------------------------|------------------------|------------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円) | 11,783 | 11,753 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 11,783 | 11,753 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 12,309 | 12,309 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 1,144 | 1,316 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 11,165 | 10,992 |

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 損益計算書上の当期純利益(百万円) | 38 | 52 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 38 | 52 |
| 期中平均株式数(千株) | 11,684 | 11,069 |

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表に関する注記事項「重要な後発事象」に記載しているため、省略しております。

6 その他

(1) 役員の変動

代表者の変動

1、退任代表取締役(平成22年3月31日付)

代表取締役専務 兼 専務執行役員営業本部長

猪熊 幸二

(2) その他

該当事項はありません。